

本会のスポーツ情報システムは日本馬主協会連合会の支援を受け運営しています。

第 3 回理事会開催される

7 月 6 日(火)に第 3 回理事会が開催されましたので、その概要についてお知らせします。

第 62 回国体冬季大会スキー競技会及び第 62 回国体開催地(秋田県)の決定

第 62 回国民体育大会冬季大会スキー競技会及び第 62 回国民体育大会の開催地に秋田県が決定しました。

決定後、安西孝之会長より寺田典城秋田県知事に開催決定書が渡されました。

< 会期 >

- ・ 第 62 回国民体育大会冬季大会スキー競技会
平成 19 年 2 月 10 日(土)～13 日(火)(4 日間)
- ・ 第 62 回国体体育大会
平成 19 年 9 月 29 日(土)～10 月 9 日(火)(11 日間)



開催決定書交付の様子(左:寺田知事)

本件については本会 HP でもご覧になれます。

<http://www.japan-sports.or.jp/news/newsDetail.asp?newsNo=155>

第 64 回国体冬季大会スキー競技会及び第 64 回国体開催地(新潟県)の内定

第 64 回国民体育大会冬季大会スキー競技会及び第 64 回国民体育大会の開催地に新潟県が内定しました。

内定後、安西会長より平山征夫新潟県知事に開催内定書が渡されました。

本件については本会 HP でもご覧になれます。

<http://www.japan-sports.or.jp/news/newsDetail.asp?newsNo=156>



記者会見に於ける平山知事

平成 17 年度国及び公営競技団体等への補助金・助成金の要望

平成 17 年度の国及び公営競技団体並びにスポーツ振興基金、スポーツ振興くじ等への補助金・助成金の要望については、現在、本会の要望額を取りまとめ中であり、また、政府においても概算要求基準が未定で、文部科学省と充分調整されていない状況にあることから、今後公表される概算要求基準の動向を見ながら、文部科学省と折衝し要望額を固めていくことと致しました。また、公営競技団体並びにスポーツ振興基金、スポーツ振興くじ等への補助金・助成金の要望については、国庫補助金要望額が固まり次第、内容を固めていくこととし、本件については、会長に一任されました。

国民体育大会関係

・第 72 回国民体育大会開催申請書提出順序

平成 29 年第 72 回国体の開催地について、愛媛県から開催要望書が提出され、第 72 回国体開催申請書提出県として了承されました。

・国民体育大会ドーピング・コントロール検査関連規定等

「世界アンチ・ドーピング規程の国際基準 2004 年版」の改訂に伴う、国民体育大会ドーピング・コントロール規定の改訂について報告がありました。

なお、この国民体育大会ドーピング・コントロール規定及び関連規則等については、冊子として、7 月中旬に都道府県体育協会等関係機関・団体へ配布する予定です。

・国体改革 2003 における「大会規模の適正化」

日本アイスホッケー連盟より、「本会から要請した削減数に合意」することを決定した旨の報告があり、その結果、国体実施競技団体の、40 競技団体すべてと合意し、平成 20 年第 63 回大会以降、現行の 29,080 名から 4,625 名減(削減率：15.9%)の 24,455 名での大会開催となります。

日本スポーツ仲裁機構のスポーツ仲裁

日本スポーツ仲裁機構は、スポーツ仲裁の対象を、現行より拡大した「特定仲裁合意に基づくスポーツ仲裁規則」を制定しました。これまでのスポーツ仲裁規則では、仲裁対象を選手と競技団体間の問題に限定していましたが、新しい規則では、例えばスポーツイベントにおける企業間の契約金や放映権の問題、選手の肖像権を巡るトラブルなどを想定しています。また、仲裁にかかる費用は、現行 5 万円の申立金だけで済んでいましたが、同様の申立金に加え、事案の請求額に応じた事務管理料、仲裁人の報奨金などが必要になります。

なお、新規則による仲裁申立については、9 月 1 日より受付を開始するとのことです。

衣笠祥雄委員等も出席（日本スポーツマスターズ委員会開催される）

7 月 5 日(月)、日本体育協会会議室において、第 1 回日本スポーツマスターズ委員会が開催されました。

シンボルメンバーを務める衣笠祥雄委員と谷川真理委員等各委員が出席し、本年度行われる福島大会の準備状況や、今後開催を予定している大会の内容についての協議・報告が行われました。

日本スポーツマスターズ大会は、既に 2007 年までの開催地が決定していますが、このたび、2008 年の開催要望が高知県体育協会よりあったことが報告され、今後行われる本会理事会において、高知県での開催決定に向けて取り進めることが了承されました。



衣笠委員



衣笠委員（左）と谷川委員（右）

本件については本会 HP でもご覧になれます。 <http://www.japan-sports.or.jp/news/newsDetail.asp?newsNo=152>